

テーマ：雇用関連統計（2010年3月）
～厳しい雇用環境が続く～

発表日：2010年4月30日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

	労働力調査										一般職業紹介状況			
	労働力人口				就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
08	4月	6,669	▲8	6,407	▲15	5,526	▲8	263	7	3.9	0.95	1.39	2.7	
	5月	6,665	▲9	6,401	▲21	5,530	4	264	12	4.0	0.95	1.33	▲1.4	
	6月	6,661	▲17	6,394	▲40	5,534	0	268	24	4.0	0.92	1.28	▲3.4	
	7月	6,641	▲29	6,378	▲52	5,522	▲11	263	22	4.0	0.89	1.25	▲1.1	
	8月	6,642	▲18	6,371	▲41	5,530	1	271	23	4.1	0.86	1.21	▲1.3	
	9月	6,627	▲28	6,365	▲29	5,524	22	263	2	4.0	0.82	1.15	▲3.6	
	10月	6,620	▲52	6,366	▲36	5,530	19	254	▲16	3.8	0.78	1.11	▲2.3	
	11月	6,645	▲33	6,377	▲42	5,531	▲10	269	10	4.0	0.74	1.02	▲1.1	
	12月	6,652	▲26	6,360	▲65	5,524	▲7	293	39	4.4	0.70	0.98	3.8	
	09	1月	6,664	▲8	6,383	▲29	5,520	3	281	21	4.2	0.65	0.91	▲6.0
		2月	6,658	7	6,360	▲27	5,503	2	296	33	4.4	0.58	0.78	▲12.1
		3月	6,629	▲24	6,309	▲91	5,467	▲51	317	67	4.8	0.53	0.79	▲0.6
4月		6,630	▲36	6,298	▲107	5,455	▲72	330	71	5.0	0.48	0.79	▲0.9	
5月		6,607	▲59	6,267	▲136	5,435	▲98	340	77	5.1	0.46	0.75	▲6.2	
6月		6,593	▲68	6,245	▲151	5,425	▲110	351	83	5.3	0.45	0.78	5.1	
7月		6,609	▲34	6,244	▲136	5,443	▲80	369	103	5.6	0.43	0.77	▲0.6	
8月		6,621	▲20	6,263	▲109	5,454	▲74	358	89	5.4	0.42	0.75	▲1.9	
9月		6,624	▲5	6,270	▲98	5,468	▲59	352	92	5.3	0.43	0.77	2.7	
10月		6,596	▲28	6,252	▲117	5,455	▲77	344	89	5.2	0.43	0.78	0.5	
11月		6,588	▲55	6,243	▲131	5,442	▲85	349	75	5.3	0.43	0.78	0.1	
12月		6,587	▲62	6,249	▲108	5,452	▲69	344	47	5.2	0.43	0.81	2.3	
10	1月	6,630	▲34	6,303	▲79	5,489	▲31	328	46	4.9	0.46	0.85	▲1.1	
	2月	6,601	▲56	6,278	▲80	5,474	▲28	321	25	4.9	0.47	0.84	▲0.4	
	3月	6,608	▲20	6,273	▲35	5,485	18	331	15	5.0	0.49	0.84	5.6	

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○3月の完全失業率は5.0%と小幅上昇

3月の完全失業率は5.0%と2月から0.1%pt上昇し、ほぼコンセンサス（4.9%、レンジ4.8%～5.1%）通りとなった。これで1-3月期は4.9%と、趨勢的にみれば完全失業率も低下傾向にあり、雇用環境は最悪期を脱していると言える。もっとも、完全失業率が再び上昇したことや新規求人倍率が低位で横ばいとなっていることに見られるように、その回復ペースは緩慢なものに止まっている。

内訳をみると、就業者数は前月差▲5万人と減少した。産業別に見ると、製造業（同+14万人）などが増加した一方、非製造業について弱めの結果が目立った。建設業（同▲26万人）、サービス業（同▲14万人）のほか、金融業、保険業（同▲4万人）、卸売業、小売業（同▲4万人）などが減少している。

完全失業者数は、季節調整値でみると前月差+10万人と増加した。また、完全失業者数を求職理由別に見ると、非自発的な理由による離職者数が同+4万人と増加しており、雇用調整圧力が未だに残存していることを示唆する内容となっている。

以上の通り、今月は失業率が小幅上昇しており、内容も厳しい雇用環境の持続を示唆するものが多い。①景気回復の影響が遅れて雇用環境に波及していること、②ボーナス削減など賃金面での調整が進み、総人件費が抑制されていることなどにより雇用環境は最悪期を脱しつつあるが、その回復の足取りは重い。

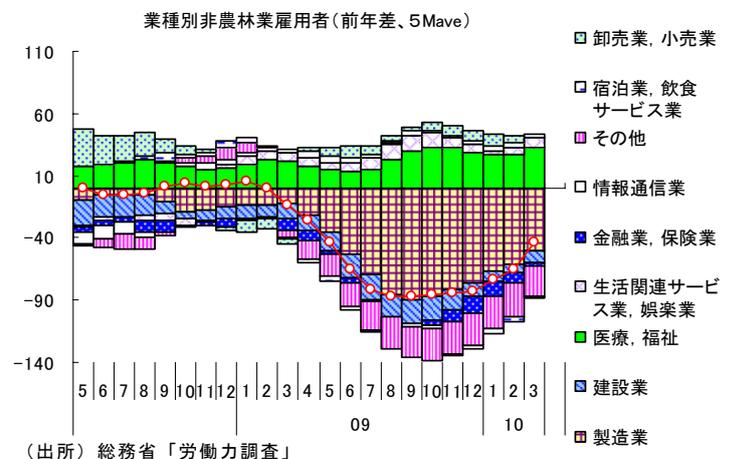
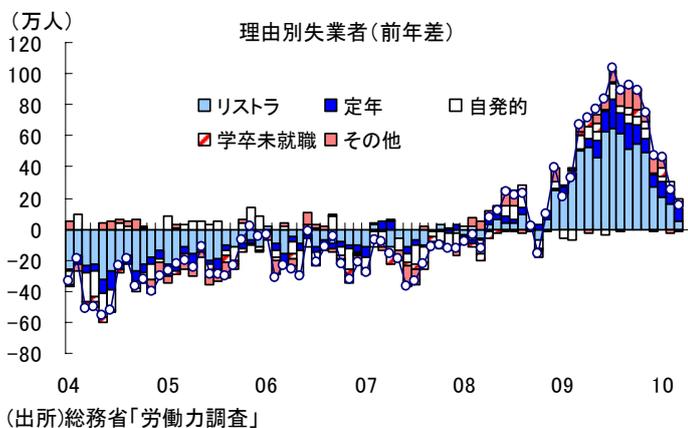
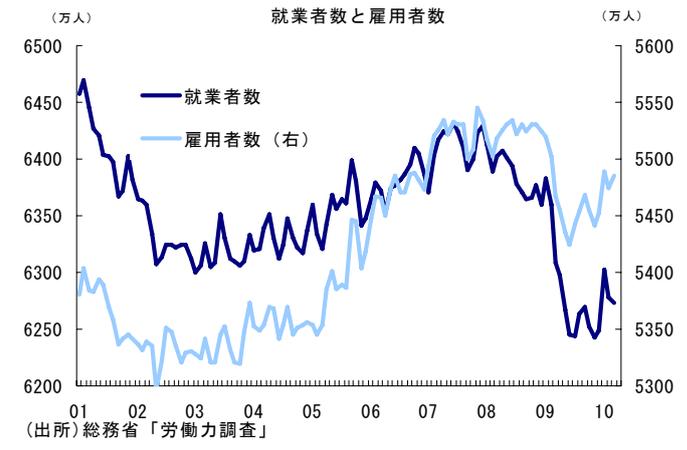
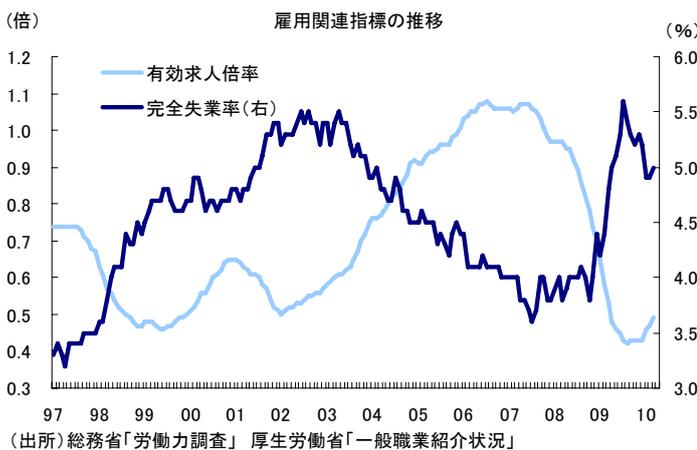
○新規求人倍率は前月から横ばい

同時に発表された3月の有効求人倍率は、0.49倍と前月より0.02pt上昇した。一方、新規求人倍率は、0.84倍と前月と同水準となっている。新規求人数が前月比+5.6%となるなど、限界的な雇用環境の変化は見られるが、依然として水準は極めて低く、企業の慎重な採用姿勢は続いているといえよう。

このような慎重な採用姿勢の背景としては、企業の雇用過剰感の強さがあげられる。日銀短観3月調査の雇用判断D I（「過剰」－「不足」）では、全規模・全産業で13%ptと、前回（16%pt）から改善は小幅に止まった。本日厚生労働省より発表された「雇用調整助成金等に係る支給決定状況」において、3月の支給申請対象者数は約160万人と高水準での推移が続いているように、雇用調整助成金の活用などによって、企業内では大幅な雇用保蔵が行われている。

企業内に余剰人員がいる中では、新規の採用は生まれづらい。こうした傾向は、若年層の就業状況にも端的に現れている。厚生労働省と文部科学省発表の「平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」によれば、この春卒業予定の大学生の就職内定率は2月1日現在で80.0%に止まっていることが示された。そのまま求職中の学生が卒業すれば、4月以降新たに失業者としてカウントされ、失業率の押し上げ要因となる可能性があることには注意が必要だろう。

先行きも、景気回復が緩やかなものに止まると予想されることに鑑みれば、企業の雇用過剰感は当分解消されないとと思われる。前述した雇用判断D Iの予測指数においても、13%ptと高水準で横ばいとなることが見込まれている。企業内の人員活用を優先することで、慎重な採用姿勢は続き、雇用環境の回復は緩やかなものに止まる公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。